

令和2年度 大和商工会

第3次「新型コロナウイルスによる事業影響調査」報告書

1. 調査要領

(1) 調査対象

ア. 調査企業数 388 事業所（当会法定会員）

イ. 回答企業数 58 事業所

(2) 調査対象期間

令和2年9月 ～ 令和2年11月（調査時点：令和2年12月1日）

(3) 調査方法

ア. 令和2年12月1日付け調査依頼

イ. 令和2年12月25日回答期限

ウ. 全法定会員に調査票を「商工連ニュース12月号」に折り込み配布して
自主回答方式で調査

(4) 調査対象の構成比及び回答率

主たる業種	土木建設業	建築業	飲・食料品製造業	その他製造業	情報通信業	旅客運送業
構成比	6.9%	6.9%	10.3%	12.1%	0.0%	0.0%
回答率	8.3%	6.5%	37.5%	21.9%	0.0%	0.0%
主たる業種	貨物運送業	食料品卸・小売業	飲料卸・小売業	その他卸・小売業	飲食業	宿泊業
構成比	1.7%	6.9%	3.4%	17.2%	15.5%	5.2%
回答率	33.3%	20.0%	10.0%	20.0%	18.0%	50.0%
主たる業種	生活関連サービス業	自動車整備業	専門・技術サービス業	その他サービス業	その他	合計
構成比	1.7%	3.4%	5.2%	1.7%	1.7%	100%
回答率	5.9%	18.1%	21.4%	9.1%	4.8%	14.9%

2. 本年9月から11月の新型コロナウイルスによる事業の影響について ※複数回答

事業に影響した内容	回 答 数	構 成 比
(1) 影響はない	17	20.2%
(2) 資金繰りの悪化	15	17.9%
(3) 海外からの輸入、仕入れの遅延、減少	2	2.4%
(4) 海外向けの輸出、売上の遅延、減少	1	1.2%
(5) 国内取引先からの仕入れ、納品の遅延、減少	7	8.3%
(6) 国内取引先への出荷、売上の減少	25	29.8%
(7) 生産販売活動の縮小	8	9.5%
(8) 事業の縮小	7	8.3%
(9) 海外の工場、支店の休業、撤退	1	1.2%
(10) その他	1	1.2%
計	84	100%

【業種別の影響状況】

- ・土木建設業者の75%は影響なし。25%の事業者で「国内取引先からの仕入れ、納品の遅延、減少」があった。
- ・建築業者の75%は影響なし。25%の事業者で「国内取引先への出荷、売上の減少」があった。
- ・飲・食料品製造業者の10%は影響なし。40%の事業者で「国内取引先への出荷、売上の減少」があり、30%の事業者で「生産販売活動の縮小」があった。
- ・その他の製造業者の14.3%は影響なし。28.6%の事業者で「国内取引先への出荷、売上の減少」があり、14.3%の事業者で「国内取引先からの仕入れ、納品の遅延、減少」があった。
- ・食料品卸・小売業者の10%は影響なし。30%の事業者で「国内取引先への出荷、売上の減少」があり、20%の事業者で「資金繰りの悪化」「事業の縮小」があった。
- ・飲料卸・小売業者の50%は影響なし。50%の事業者が「国内取引先への出荷、売上の減少」があった。
- ・その他卸・小売業者の21.4%は影響なし。35.7%の事業者で「国内取引先への出荷、売上の減少」があり、14.3%の事業者で「資金繰りの悪化」「国内取引先からの仕入れ、納品の遅延、減少」があった。
- ・飲食業者の8.3%は影響なし。50%の事業者で「資金繰りの悪化」があり、16.7%の事業者で「国内取引先への出荷、売上の減少」があった。
- ・宿泊業者は全て影響があり、60%の事業者で「資金繰りの悪化」があり、40%の事業者で「事業の縮小」があった。
- ・自動車整備業者は全て影響があり、50%の事業者で「国内取引先からの仕入れ、納品の遅延、減少」「国内取引先への出荷、売上の減少」があった。
- ・専門・技術サービス業者は全て影響があり、100%の事業者が「国内取引先への出荷、売上の減少」があった。

3. 本年9月から11月の新型コロナウイルスに対して実施したことについて ※複数回答

対策を実施した内容	回 答 数	構 成 比
(1) 特に対策は行っていない	9	6.0%
(2) 当面の資金繰り対策、資金調達	13	8.7%
(3) 仕入先、販売先の変更	1	0.7%
(4) 生産、販売計画の見直し	3	2.0%
(5) 従業員の休業（休業手当を支給）	7	4.7%
(6) 従業員の休業（休業手当なし）、解雇	1	0.7%
(7) 海外出張、国内出張の取りやめ	4	2.7%
(8) インターネット会議への変更	2	1.3%
(9) 大勢が集まる会合や事業などの中止、延期	19	12.7%
(10)在宅勤務、時差出勤、交代制の採用	1	0.7%
(11)対応マニュアルの作成	4	2.7%
(12)従業員への健康管理	25	16.7%
(13)マスク、消毒液の備蓄	37	24.7%
(14)飛沫防止シートの設置	16	10.7%
(15)従業員席、お客様席のソーシャルディスタンス	8	5.3%
(16)その他	0	0.0%
計	150	100%

【業種別の対策内容】

- ・土木建設業者の33.3%が「大勢が集まる会合や事業などの中止、延期」、22.2%が「マスク、消毒液の備蓄」「従業員への健康管理」、11.1%が「海外出張、国内出張の取りやめ」の対策を実施している。尚、特に対策を行っていない事業者は11.1%であった。
- ・建築業者の33.3%が「マスク、消毒液の備蓄」、16.7%が「大勢が集まる会合や事業などの中止、延期」「従業員への健康管理」「飛沫防止シートの設置」の対策を実施している。尚、特に対策を行っていない事業者は16.7%であった。
- ・飲・食料品製造業者の21.1%が「従業員への健康管理」「マスク、消毒液の備蓄」、10.5%が「当面の資金繰り対策、資金調達」「生産、販売計画の見直し」「従業員の休業（休業手当を支給）」「大勢が集まる会合や事業などの中止、延期」「飛沫防止シートの設置」の対策を実施している。尚、特に対策を行っていない事業者は無かった。
- ・その他の製造業者の13%が「従業員への健康管理」「マスク、消毒液の備蓄」、8.7%が「従業員の休業（休業手当を支給）」「海外出張、国内出張の取りやめ」「大勢が集まる会合や事業などの中止、延期」「飛沫防止シートの設置」の対策を実施している。
尚、特に対策を行っていない事業者は13%であった。
- ・食料品卸・小売業者の36.4%が「マスク、消毒液の備蓄」、18.2%が「当面の資金繰り対策、資金調達」、9.1%が「従業員の休業（休業手当を支給）」「大勢が集まる会合や事業などの中止、延期」「従業員への健康管理」「飛沫防止シートの設置」「従業員席、お客様席のソーシャルディスタンス」の対策を実施している。尚、特に対策を行っていない事業者は無かった。

- ・飲料卸・小売業者の 33.3%が「大勢が集まる会合や事業などの中止、延期」「マスク、消毒液の備蓄」「飛沫防止シートの設置」の対策を実施している。尚、特に対策を行っていない事業者は無かった。
- ・その他卸・小売業者の 28.6%が「従業員の健康管理」「マスク、消毒液の備蓄」、9.5%が「当面の資金繰り対策、資金調達」「大勢が集まる会合や事業などの中止、延期」「飛沫防止シートの設置」の対策を実施している。
尚、特に対策を行っていない事業者は 4.8%であった。
- ・飲食業者の 28.6%が「マスク、消毒液の備蓄」、17.9%が「飛沫防止シートの設置」、14.3%が「従業員の健康管理」、10.7%が「当面の資金繰り対策、資金調達」「従業員席、お客様席のソーシャルディスタンス」の対策を実施している。
尚、特に対策を行っていない事業者は 9.1%であった。
- ・宿泊業者の 18.2%が「対応マニュアルの作成」「マスク、消毒液の備蓄」、「飛沫防止シートの設置」、9.1%が「当面の資金繰り対策、資金調達」「大勢が集まる会合や事業などの中止、延期」「従業員の健康管理」「従業員席、お客様席のソーシャルディスタンス」の対策を実施している。尚、特に対策を行っていない事業者は 9.1%であった。
- ・生活関連サービス業者の 50%が「従業員の健康管理」「従業員席、お客様席のソーシャルディスタンス」の対策を実施している。
尚、特に対策を行っていない事業者は無かった。
- ・自動車整備業者 33.3%が「大勢が集まる会合や事業などの中止、延期」「マスク、消毒液の備蓄」、16.7%が「当面の資金繰り対策、資金調達」「従業員の休業（休業手当を支給）」の対策を実施している。尚、特に対策を行っていない事業者は無かった。
- ・専門・技術サービス業者の 40%が「マスク、消毒液の備蓄」、20%が「インターネット会議への変更」「大勢が集まる会合や事業などの中止、延期」の対策を実施している。
尚、特に対策を行っていない事業者は 20%であった。
- ・その他サービス業者の 50%が「当面の資金繰り対策、資金調達」「従業員の休業（休業手当を支給）」の対策を実施している。
尚、特に対策を行っていない事業者は無かった。

4. 事業を継続するための問題点

	第1番目	第2番目	第3番目	第4番目	第5番目
売上の確保	82.8%	3.4%	1.7%	0%	1.7%
S N S 等の対応	0%	0%	3.4%	0%	1.7%
従業員の雇用維持	8.6%	22.4%	3.4%	3.4%	0%
給料支払	0%	8.6%	15.5%	1.7%	3.4%
在宅勤務への対応	0%	0%	3.4%	0%	0%
感染予防対策費用の増加	0%	6.9%	0%	5.2%	0%
マスク、消毒液等の備蓄不安	0%	0%	3.4%	3.4%	5.2%
物流の停滞	1.7%	1.7%	1.7%	0%	0%
資材不足	0%	1.7%	3.4%	0%	1.7%
仕入資金	0%	8.6%	5.2%	5.2%	1.7%

家賃支払	0%	1.7%	0%	1.7%	0%
水道光熱費支払	0%	1.7%	5.2%	1.7%	1.7%
税金支払	1.7%	5.2%	12.1%	8.6%	5.2%
消費税支払	0%	3.4%	8.6%	15.5%	10.3%
社会保険料支払	0%	0%	3.4%	10.3%	3.4%
国保・国民年金支払	0%	0%	0%	1.7%	5.2%
借入金の返済	0%	12.1%	1.7%	6.9%	8.6%
事業資金の調達	0%	1.7%	1.7%	1.7%	3.4%
過重在庫	0%	3.4%	1.7%	1.7%	5.2%
各種施策情報の不足	0%	0%	0%	1.7%	5.2%
各種給付金等への対応	0%	0%	0%	1.7%	5.2%
その他	1.7%	0%	1.7%	0%	0%
無回答	3.4%	17.2%	22.4%	27.6%	31.0%

【業種別の問題点】

- ・土木建設業者：第1番の問題点は50.0%「売上の確保」
第2番の問題点は25.0%「資材不足」「税金支払」
第3番の問題点は25.0%「マスク、消毒液等の備蓄不安」「消費税支払」
第4番の問題点は25.0%「感染予防対策費用の増加」「社会保険料支払」
第5番の問題点は25.0%「国保・国民年金支払」「各種情報の不足」
- ・建築業者：第1番の問題点は75.0%「売上の確保」
第2番の問題点は50.0%「従業員の雇用維持」
第3番の問題点は25.0%「給料支払」「税税支払」「消費税支払」「社会保険料支払」
第4番の問題点は50.0%「消費税支払」
第5番の問題点は25.0%「税税支払」「消費税支払」「社会保険料支払」「借入金の返済」
- ・飲・食料品製造業者：第1番の問題点は66.7%「売上の確保」
第2番の問題点は33.3%「従業員の雇用維持」
第3番の問題点は33.3%「給料支払」
第4番の問題点は33.3%「社会保険料支払」
第5番の問題点は33.3%「借入金の返済」
- ・その他製造業者：第1番の問題点は100%「売上の確保」
第2番の問題点は57.1%「従業員の雇用維持」
第3番の問題点は14.3%「給料支払」「在宅勤務への対応」「税金支払」「事業資金の調達」
第4番の問題点は14.3%「家賃支払」「消費税支払」「借入金

の返済」「各種給付金への対応」

第5番の問題点は14.3%「給料支払」「消費税支払」「借入金の返済」「事業資金の調達」

- ・食料品卸・小売業者：第1番の問題点は75.0%「売上の確保」
第2番の問題点は25.0%「従業員の雇用維持」「物流の停滞」「仕入資金」
第3番の問題点は25.0%「給料支払」「税金支払」「借入金の返済」
第4番の問題点は50.0%「社会保険料支払」
第5番の問題点は25.0%「仕入資金」「消費税支払」「過重在庫」
- ・飲料卸・小売業者：第1番の問題点は50.0%「売上の確保」
第2番の問題点は50.0%「過重在庫」
第3番の問題点は50.0%「資材不足」
第4番の問題点は50.0%「マスク、消毒液等の備蓄不安」
第5番の問題点は50.0%「各種施策情報の不足」
- ・その他卸・小売業者：第1番の問題点は80.0%「売上の確保」
第2番の問題点は20.0%「従業員の雇用維持」「給料支払」「仕入資金」
第3番の問題点は20.0%「給料支払」「仕入資金」
第4番の問題点は30.0%「消費税支払」
第5番の問題点は20.0%「税金支払」
- ・飲食業者：第1番の問題点は100%「売上の確保」
第2番の問題点は22.2%「給料支払」「感染予防対策費用の増加」
第3番の問題点は33.3%「税金支払」
第4番の問題点は22.2%「税金支払」
第5番の問題点は22.2%「消費税支払」「国保・国民年金支払」
- ・宿泊業者：第1番の問題点は100%「売上の確保」
第2番の問題点は33.3%「給料支払」「感染予防対策費用の増加」
第3番の問題点は33.3%「マスク、消毒液等の備蓄不安」「税金支払」
第4番の問題点は33.3%「税金支払」「消費税支払」
第5番の問題点は33.3%「消費税支払」「事業資金の調達」
- ・生活関連サービス業者：第1番の問題点は100%「売上の確保」
第2番の問題点は100%「借入金の返済」
- ・自動車整備業者：第1番の問題点は50%「売上の確保」「物流の停滞」
第2番の問題点は50%「仕入資金」「事業資金の調達」

第3番の問題点は50%「給料支払」「資材不足」

第4番の問題点は50%「従業員の雇用維持」「事業資金の調達」

第5番の問題点は50%「SNS等の対応」「マスク、消毒液等の備蓄不安」

・専門・技術サービス業者：第1番の問題点は100%「売上の確保」

第2番の問題点は33.3%「従業員の雇用維持」「借入金の返済」

第3番の問題点は33.3%「在宅勤務への対応」

第4番の問題点は33.3%「マスク、消毒液等の備蓄不安」

第5番の問題点は33.3%「各種給付金への対応」

・その他サービス業者：第1番の問題点は100%「売上の確保」